

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年2月9日

**【四半期会計期間】** 第26期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** コムチュア株式会社

**【英訳名】** COMTURE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 向 浩一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号

**【電話番号】** 03-5745-9700 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 田村 誠二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号

**【電話番号】** 03-5745-9700

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 田村 誠二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第25期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,481,229	3,513,027	1,420,896	1,143,236	6,023,257
経常利益 (千円)	329,062	347,612	101,049	126,255	525,173
四半期(当期)純利益 (千円)	188,310	207,296	58,608	77,105	286,488
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			308,900	308,900	308,900
発行済株式総数 (株)			17,500	17,500	17,500
純資産額 (千円)			1,641,320	1,903,043	1,740,845
総資産額 (千円)			2,437,535	2,518,540	2,633,479
1株当たり純資産額 (円)			93,789.73	108,745.36	99,476.90
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10,760.58	11,845.52	3,349.06	4,406.04	16,370.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					2,600
自己資本比率 (%)			67.3	75.6	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,802	160,714			309,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,871	298,554			22,571
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,154	45,085			68,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			947,781	863,294	1,046,220
従業員数 (名)			473	439	466

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表および四半期連結財務諸表を作成していないので、連結経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 持分法を適用した場合の投資損益については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社のため、第25期、第25期第3四半期累計期間、第26期第3四半期累計期間、第25期第3四半期会計期間、第26期第3四半期会計期間において記載を省略しております。
5. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお臨時雇用者はおりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	439
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者および契約社員を含む。)であります。なお、臨時雇用者はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、各種システムの提案、構築、保守および運用に係るサービスの提供を行っており、生産実績を定義することは困難であるため記載しておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
グループウェアソリューション事業	594,979	136.8	488,161	98.0
ERPソリューション事業	50,905	35.7	81,399	81.8
Webソリューション事業	219,454	72.0	170,492	72.5
ネットワーク運用サービス事業	307,990	87.1	301,372	71.4
合計	1,173,330	94.9	1,041,424	83.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業区分ごとに示すと、下記のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
グループウェアソリューション事業	454,466	96.0
ERPソリューション事業	91,909	56.2
Webソリューション事業	209,083	74.0
ネットワーク運用サービス事業	387,776	77.3
合計	1,143,236	80.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見込、見通し、方針等の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年2月9日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化が続いているものの、アジア地域を中心とする海外経済の改善を背景に設備投資も下げ止まりつつあり、業況感の改善が緩やかに進んでおります。しかしながら、失業率が依然高水準にあり、また個人消費は低調に推移しており、デフレが懸念されるなど、景気は持ち直しつつあるもののその自律的回復力は弱い状況にあります。

一方、当社が属する情報サービス産業においても、競争力強化に向けたIT投資意欲は底堅いものの、企業収益の悪化の影響が運行して現れてきており、新規投資抑制や延期の動きも長期化し、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で、当社は成長分野および得意領域に経営資源を集中し、営業活動を展開いたしました。また、原価改善や間接コストの削減等、収支改善の自助努力を重ねてきております。しかしながら、顧客企業におけるIT投資抑制や先送りの影響等の結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,143,236千円（前年同四半期比19.5%減）、営業利益は123,475千円（前年同四半期比28.9%増）、経常利益は126,255千円（前年同四半期比24.9%増）、四半期純利益は77,105千円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

事業区分別の実績は次のとおりです。

1) グループウェアソリューション事業は、顧客企業におけるIT予算削減などの影響から、当第3四半期会計期間における売上高が454,466千円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

2) ERPソリューション事業は、顧客企業における投資抑制の影響から、当第3四半期会計期間における売上高が91,909千円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

3) Webソリューション事業は、新規開発抑制による案件のスリップ、ドロップ等から、当第3四半期会計期間における売上高が209,083千円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

4) ネットワーク運用サービス事業は、急激な景気後退の影響でマネージドサービス、インフラ構築サービス分野の需要が一服し、当第3四半期会計期間における売上高が387,776千円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態については次のとおりであります。

###### 資産の部

流動資産は、前事業年度末に比べて368,716千円減少し、1,684,519千円となりました。これは、現金及び預金の減少が182,925千円、受取手形及び売掛金の減少が210,805千円あったため等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて253,778千円増加し、834,020千円となりました。これは、投資有価証券の取得等による増加が285,424千円あったため等であります。

###### 負債の部

流動負債は、前事業年度末に比べて277,401千円減少し、534,768千円となりました。これは、法人税等の支払いを主要因とする未払法人税等の減少が88,451千円、賞与の支給を主要因とする賞与引当金の減少が107,173千円、買掛金の減少が97,990千円あったため等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて265千円増加し、80,728千円となりました。

###### 純資産の部

純資産は、前事業年度末に比べて162,198千円増加し、1,903,043千円となりました。これは、配当金の支払

いによる繰越利益剰余金の減少が45,500千円あったものの、四半期純利益が207,296千円あったため等であり  
ます。

この結果、自己資本比率は75.6%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期会計期  
間末に比べ84,486千円減少し、863,294千円（前第3四半期会計期間末947,781千円）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は1,555千円となりました。これは主に、賞与  
引当金の減少が95,994千円、法人税等の支払が119,494千円、たな卸資産の増加が32,623千円あったものの、  
売上債権の減少が41,929千円、仕入債務の増加が26,364千円、税引前四半期純利益が131,355千円あったこ  
と等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は102,713千円となりました。これは主に、投  
資有価証券の取得による支出が200,000千円あったものの、投資有価証券の売却による収入が105,100千円  
あったこと等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は70千円となりました。これは、配当金の支払  
が70千円あったことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに  
生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000
計	58,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,500	17,500	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	17,500	17,500		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
 なお当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		17,500		308,900		248,900

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式17,500	17,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,500		
総株主の議決権		17,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株(議決権18個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	73,500	95,000	108,000	100,000	89,400	93,000	85,900	84,900	84,400
最低(円)	68,000	68,000	87,500	87,500	84,400	82,100	76,800	72,000	75,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ビジネスパートナー本部長	取締役 ビジネスパートナー本部長	福田 豊次	平成21年 7月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	863,294	1,046,220
受取手形及び売掛金	638,413	849,218
仕掛品	<sup>1</sup> 49,287	5,971
その他	133,523	151,826
流動資産合計	1,684,519	2,053,236
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 244,397	<sup>2</sup> 255,828
無形固定資産	82,622	101,048
投資その他の資産		
投資有価証券	333,299	47,874
その他	173,700	175,491
投資その他の資産合計	507,000	223,366
固定資産合計	834,020	580,242
資産合計	2,518,540	2,633,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,429	317,420
未払費用	159,126	101,140
未払法人税等	30,073	118,525
賞与引当金	78,317	185,491
役員賞与引当金	-	7,920
その他	<sup>1</sup> 47,821	81,672
流動負債合計	534,768	812,170
固定負債		
その他	80,728	80,463
固定負債合計	80,728	80,463
負債合計	615,496	892,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,345,812	1,184,015
株主資本合計	1,903,612	1,741,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	568	969
評価・換算差額等合計	568	969
純資産合計	1,903,043	1,740,845
負債純資産合計	2,518,540	2,633,479

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,481,229	3,513,027
売上原価	3,584,519	2,752,092
売上総利益	896,709	760,935
販売費及び一般管理費	1 579,154	1 420,307
営業利益	317,555	340,628
営業外収益		
受取利息	202	95
有価証券利息	-	1,750
受取配当金	354	8,024
匿名組合投資利益	9,720	-
その他	1,399	673
営業外収益合計	11,677	10,544
営業外費用		
支払利息	170	-
複合金融商品評価損	-	3,560
営業外費用合計	170	3,560
経常利益	329,062	347,612
特別利益		
保険返戻金	164	433
投資有価証券売却益	-	5,100
特別利益合計	164	5,533
特別損失		
投資有価証券評価損	4,186	-
その他	367	-
特別損失合計	4,554	-
税引前四半期純利益	324,672	353,145
法人税、住民税及び事業税	136,362	145,849
四半期純利益	188,310	207,296

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,420,896	1,143,236
売上原価	1,135,989	896,449
売上総利益	284,907	246,786
販売費及び一般管理費	189,097	123,310
営業利益	95,809	123,475
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	-	875
受取配当金	26	177
匿名組合投資利益	4,969	-
その他	236	139
営業外収益合計	5,239	1,193
営業外費用		
複合金融商品評価損	-	1,586
営業外費用合計	-	1,586
経常利益	101,049	126,255
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,100
特別利益合計	-	5,100
税引前四半期純利益	101,049	131,355
法人税、住民税及び事業税	42,440	54,249
四半期純利益	58,608	77,105

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	324,672	353,145
減価償却費	64,197	46,565
賞与引当金の増減額(は減少)	111,189	107,173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,830	7,920
未払役員退職金の増減額(は減少)	7,680	-
受取利息及び受取配当金	202	8,120
有価証券利息	-	1,750
支払利息	170	-
複合金融商品評価損益(は益)	-	3,560
投資有価証券評価損益(は益)	4,186	-
匿名組合投資損益(は益)	9,720	-
固定資産除却損	116	-
投資有価証券売却益	-	5,100
売上債権の増減額(は増加)	224,120	226,463
たな卸資産の増減額(は増加)	39,267	43,316
仕入債務の増減額(は減少)	67,132	97,990
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,058	2,545
その他の流動負債の増減額(は減少)	94,509	21,566
その他	111	250
小計	468,004	382,726
利息及び配当金の受取額	202	9,870
利息の支払額	266	-
法人税等の支払額	263,137	231,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,802	160,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,758	1,215
無形固定資産の取得による支出	10,549	15,494
投資有価証券の取得による支出	9,765	388,329
投資有価証券の売却による収入	-	105,160
敷金の差入による支出	1,046	314
敷金の返還による収入	238	2,290
保険積立金の積立による支出	95	4
保険積立金の返戻による収入	617	403
出資金の返還による収入	19,487	-
その他	-	1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,871	298,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	30,000	-
配当金の支払額	38,154	45,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,154	45,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,776	182,925
現金及び現金同等物の期首残高	827,004	1,046,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	947,781	863,294

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 会計方針の変更 (完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の売上高は14,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,231千円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期貸借対照表関係) 固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、第1四半期会計期間において資産総額の100分の10を超えたため、第1四半期会計期間より区分掲記することとし、当第3四半期会計期間においても継続的に区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期会計期間の固定資産の「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」は、45,602千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は1,184千円であります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 134,556千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 121,920千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 80,392千円	役員報酬 69,410千円
給与手当 170,744千円	給与手当 129,529千円
賞与 37,705千円	賞与 17,497千円
法定福利費 35,169千円	法定福利費 26,070千円
減価償却費 13,572千円	減価償却費 11,312千円
地代家賃 31,771千円	地代家賃 33,318千円
支払手数料 48,898千円	支払手数料 35,682千円
賞与引当金繰入額 11,239千円	賞与引当金繰入額 7,060千円
求人費 35,554千円	求人費 11,798千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 26,550千円	役員報酬 20,767千円
給与手当 58,883千円	給与手当 35,871千円
賞与 18,631千円	賞与 1,567千円
法定福利費 13,356千円	法定福利費 7,054千円
減価償却費 4,695千円	減価償却費 3,776千円
地代家賃 10,323千円	地代家賃 11,300千円
支払手数料 22,909千円	支払手数料 11,266千円
求人費 11,792千円	賞与引当金繰入額 7,060千円
	求人費 3,428千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 947,781千円	現金及び預金 863,294千円
現金及び現金同等物 947,781千円	現金及び現金同等物 863,294千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	17,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,500	2,600	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
108,745.36円	99,476.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額
10,760.58円 円	11,845.52円 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	188,310	207,296
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,310	207,296
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額
3,349.06円 円	4,406.04円 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	58,608	77,105
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,608	77,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,500	17,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

コムチュア株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。